

函南町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2023 令和5年4月

1 目標

函南町第3次耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、函南町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、社会資本整備総合整備計画「函南町における住宅・建築物及び市街地の安全性の向上（防災・安全）」に基づき策定するものとする。

3 取組内容・目標・実績

	令和5年度取組内容	令和5年度目標
計画	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む。）に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・耐震診断意向未確認1,510戸のうち令和5年度は100戸にDMを送付。また、耐震工事意向未確認361戸のうち令和5年度は200戸にDMを送付。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話等による耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・耐震改修の必要性の周知を実施 ・町内各単位老人クラブ及び各種イベント等で説明会等を年1回以上実施 ・リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・住宅に対する耐震診断費補助戸数 : 40戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 : 10戸 ・住宅の除却工事費補助戸数 : 5戸
		前年度までの実績 平成13年度～平成17年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数 : 330戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 : 16戸 平成18年度～平成22年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数 : 133戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 : 68戸 平成23年度～平成27年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数 : 189戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 : 32戸 平成28年度～令和2年度 ・住宅に対する耐震診断費補助戸数 : 61戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 : 39戸 令和3年度～ ・住宅に対する耐震診断費補助戸数 : 33戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数 : 9戸
自己評価	前年度（令和4年度）の取組実績 ・町広報紙による補助制度の周知を実施。 ・町民を対象とした地震対策の講習会を開催。 ・改修事業者等への技術力向上を図るため木造住宅耐震改修事業者への講習会を県と連携して実施。 ・県と連携して800戸にDMを送付。	前年度（令和4年度）の課題 ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 ・耐震診断から耐震改修への誘導方法の見直しを図る必要がある。 改善策 ・町内各種イベントにおいて補助事業のPRブースを設置。 ・補助制度の概要パンフレットのデザイン見直し、補助制度周知ポスターの現地掲出など、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。 ・耐震化につながる新たな補助制度の実施及び補助制度拡充を検討する。